

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法による方法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ii) 退職給付引当金

職員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	14,577,448	0	0	14,577,448
減価償却引当資産	2,621,949	0	151,101	2,470,848
財政運営資金積立資産	20,000,000	2,000,000	2,000,000	20,000,000
合 計	37,199,397	2,000,000	2,151,101	37,048,296

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職給付引当資産	14,577,448	(0)	(0)	(14,577,448)
減価償却引当資産	2,470,848	(0)	(2,470,848)	(0)
財政運営資金積立資産	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
合 計	37,048,296	(0)	(22,470,848)	(14,577,448)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,618,430	751,179	1,867,251
什器備品	1,786,782	1,719,669	67,113
合 計	4,405,212	2,470,848	1,934,364

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
連合交付金 (国庫補助金)	厚生労働省	—	11,141,000	11,141,000	—	—
（運営費補助事業	(補助事業者)	—	5,731,000	5,731,000	—	—
高齢者活用・現役世代雇用サポート事業	(公社)福岡県シルバー人材センター連合会	—	5,410,000	5,410,000	—	—
筑紫野市補助金	筑紫野市	—	19,600,000	19,600,000	—	—
（運営費補助事業		—	14,190,000	14,190,000	—	—
高齢者活用・現役世代雇用サポート事業		—	5,410,000	5,410,000	—	—
合 計		—	30,741,000	30,741,000	—	